

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗状況確認シート(復興庁・環境省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速			
対策の柱立て(小区分①)	(3) 原子力災害等からの迅速な再生の推進		担当課	廃棄物対策課
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業			
(事業名)	新たに発生した汚染廃棄物の処理加速化事業		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	104.27億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故による放射性物質汚染で新たに発生した稲わら、牧草等の農林業系廃棄物のうち、放射能濃度が8,000Bq/kg以下のものの処理を促すため、当該処理に要する経費の一部を市町村等に対して緊急的に助成する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(        )			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年9月末までに各自治体に30%(約30億円)交付			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 平成25年度末までに、保管者(農林業者)の負担を解消 平成25年9月末までに全交付自治体において焼却処理等に着手			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年3月、各都道府県等に対して交付要綱等を通知すると共に、市町村等への説明会、事業の要望調査を実施</li> <li>平成25年4月から、事業の実施を希望する市町村等との打合せを行い、事業実施が具体化した市町村から交付申請書を作成</li> <li>今後、順次執行予定</li> <li>6月1日時点で予定152団体のうち実施に至った地方公共団体はない</li> </ul>		<pre>                 graph TD                 A[国] -- "(今後、順次執行予定)" --&gt; B[市町村等]                 </pre>	
執行早期化のために 講じている工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該事業の対象となる廃棄物の発生量が多い市町村等に対して、事業概要の説明会等を開催</li> <li>市町村における農林業系廃棄物の処理が具体化するよう各県の担当者等と連携</li> <li>事業の実施を希望する市町村において交付申請書の作成が円滑に進むよう支援</li> </ul>			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<a href="http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/002.pdf">http://www.env.go.jp/guide/budget/h24/h24-hos-gaivo/002.pdf</a>			